



政府統計

経済構造実態調査 乙調査票

各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業



基幹統計調査

総務省・経済産業省

2019年6月1日

その他の物品賃貸

1 事業所の名称・所在地等

事業所の名称	フリガナ (企業名)	フリガナ (事業所名)
事業所の所在地	郵便番号	都道府県・市区町村名
	ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)	町丁・字・番地・号
企業の法人番号	電話番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。
	※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。	
本社の所在地	郵便番号	都道府県・市区町村名
	ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)	町丁・字・番地・号
電話番号		

2 経営組織及び資本金額

経営組織	あてはまるものを○で囲んでください。	資本金額 (又は出資金額)	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
	① 会社									
	② 会社以外の法人・団体									
	③ 個人経営									

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別	あてはまるものを○で囲んでください。
① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)	② 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
③ 支社(支社、支店、営業所など)	

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している ② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

⑥欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

※できる限り「① 税込み」を選択してください。

① 税込み ② 税抜き

6 年間売上高 2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
上記「事業所の年間売上高」のうち、「A 各種物品賃貸業務」、「B 産業用機械器具賃貸業務」、「C 事務用機械器具賃貸業務」、「D 自動車賃貸業務」、「E スポーツ・娯楽用品賃貸業務」、「F その他の物品賃貸業務」の年間売上高									
A 各種物品賃貸業務					B 産業用機械器具賃貸業務				
兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
C 事務用機械器具賃貸業務					D 自動車賃貸業務				
兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
E スポーツ・娯楽用品賃貸業務					F その他の物品賃貸業務				
兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億
*	*	*	*	*					

ご注意ください

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

- ※印は記入しないでください。
- 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
- あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

7 年間売上高、契約高 2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

「F その他の物品賃貸業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」

注:「リース年間契約高」とは、「G」欄の「F その他の物品賃貸業務」の年間売上高とは異なります。

G 欄の「F その他の物品賃貸業務」に係る過去1年間の契約額を記入してください。

レンタル年間売上高								リース年間契約高 ^(注)									
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
「F その他の物品賃貸業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合																	
A 各種物品																	
B 産業用機械器具																	
	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス用機械・設備	その他の産業用機械・設備									
レンタル年間売上高	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %									
リース年間契約高	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %	*** %									
C 事務用機械器具																	
D 自動車																	
	電子計算機・同関連機器		事務用機器		法人向け		うち、代車向		個人向け								
レンタル年間売上高	*** %		*** %		*** %		*** %		*** %								
リース年間契約高	*** %		*** %		*** %		*** %		*** %								
E スポーツ・娯楽用品																	
F その他の物品																	
	映画・演劇用品		音楽・映像記録物		貸衣しよう		その他								合計		
レンタル年間売上高	*** %		*** %		*** %		*** %								100%		
リース年間契約高	*** %		*** %		*** %		*** %								100%		

8 リース投資資産取得額

事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
リース投資資産取得額									

9 従業者数 2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数		(2) 「F その他の物品賃貸業務」の事業従事者数	
	男	女	事業従事者数
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	人	人	(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。) 人
② 有給役員	人	人	注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「④以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
③ 正社員・正職員としている人	人	人	注2:「④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算雇用者数」は、「④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。
④⑤以外の人(パート・アルバイトなど)	人	人	注3:「⑥臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
(就業時間換算雇用者数 ^{注2})	(人)	(人)	
⑤ 臨時雇用者 ^{注3} (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	
総計(①~⑤の合計)	人	人	
(うち 別経営の事業所に派遣している人)	(人)	(人)	
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	人	人	

裏面に続く

10 年間契約件数

「F その他の物品賃貸業務」の年間契約件数

(1) リース年間契約件数 (「A 各種物品賃貸業務」、「B 産業用機械器具賃貸業務」、「C 事務用機械器具賃貸業務」の場合。)

	A 各種物品 賃貸業務	B 産業用機械器具 賃貸業務	C 事務用機械器具 賃貸業務	契約期間		
				1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
リース年間契約件数	*** 件	*** 件	*** 件	*** 件	*** 件	*** 件
うち保守・管理・操作の条件 (義務)のある契約件数	*** 件	*** 件	*** 件			

注:左記のA~Cいずれかのリース年間契約件数について上欄の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

(2) レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数 (「D 自動車賃貸業務」、「F その他の物品賃貸業務」の場合。)

	D 自動車			F その他の物品			
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しよう	その他
レンタル年間契約件数	*** 台	*** 台	*** 台	*** 件	*** 件	*** 件	*** 件
リース年間契約件数	*** 台		*** 台	*** 件	*** 件	*** 件	*** 件
うち保守・管理の条件 (義務)のある契約件数	*** 台		*** 台				

- 表面 調査事項 ④ 欄で記入した A ~ D、F の業務のうちで、上記調査事項 ④ 欄の A ~ D、F の表のうち、該当する業務の表のみに、「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
- 「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

以下は、「D 自動車賃貸業務」「E スポーツ・娯楽用品賃貸業務」「F その他の物品賃貸業務」のいずれかの場合にのみ記入してください。

11 保有数量等

「D 自動車賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 「D 自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数				(2) 「D 自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを經由して受けた割合			
レンタル		リース		インターネット 受付割合	* %	* %	* %
*** 台		*** 台					

注:調査事項 ⑦ 欄の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

「E スポーツ・娯楽用品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 主な賃貸物件 (主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

- ① スキー、スノーボード ② スケート ③ 自転車 ④ ヨット、水上バイク、モーターボート ⑤ テント ⑥ その他

(2) 「E スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

	数量					貸出し	数量					年間営業日数		
	万	千	百	+	-		万	千	百	+	-	百	+	-
保有	*	*	*	*	*		*	*	*	*	*	*	*	*

「F その他の物品賃貸業務」の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

保有数量	レンタル			
	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しよう	その他

記入者 記入内容の照会に回答出来る人

部署名	フリガナ	電話番号	() - () (内線:)	報告者(代表者)の氏名
-----	------	------	------------------	-------------